令和７年度　下水道事業会計決算の概要

（１）令和７年度予算の執行実績

ア　収益的収入及び支出

収入

（消費税込、単位：円）

区分	R7予算現額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	執行率	R6決算額 C	増減額 B-C	増減率
第1款　下水道事業収益	4,399,580,000	4,243,819,005	▲ 155,760,995	96.5%	4,651,027,500	▲ 407,208,495	▲8.8%
第1項　営業収益	3,203,869,000	3,022,619,662	▲ 181,249,338	94.3%	3,365,183,095	▲ 342,563,433	▲10.2%
第2項　営業外収益	1,195,710,000	1,221,199,343	25,489,343	102.1%	1,285,844,405	▲ 64,645,062	▲5.0%
第3項　特別利益	1,000	0	▲ 1,000	0.0%	0	0	－

支出

（消費税込、単位：円）

区分	R7予算現額 A	R7決算額 B	執行率	地方公営企業法第２６条第２項の規定による翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	R6決算額 D	増減額 B-D	増減率
第1款 下水道事業費用	4,566,637,000	4,241,696,834	92.9%	0	324,940,166	4,476,095,306	▲ 234,398,472	▲5.2%
第1項 営業費用	4,370,948,000	4,071,571,371	93.2%	0	299,376,629	4,364,581,741	▲ 293,010,370	▲6.7%
第2項 営業外費用	190,688,000	170,125,463	89.2%	0	20,562,537	111,513,565	58,611,898	52.6%
第3項 特別損失	1,000	0	0.0%	0	1,000	0	0	－
第4項 予備費	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000	0	0	－

イ　資本的収入及び支出

収入

（消費税込、単位：円）

区分	R7予算現額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	執行率	R6決算額 C	増減額 B-C	増減率
第1款　資本的収入	848,939,000	785,100,984	▲ 63,838,016	92.5%	1,844,573,973	▲ 1,059,472,989	▲57.4%
第1項　企業債	579,400,000	475,900,000	▲ 103,500,000	82.1%	1,574,900,000	▲ 1,099,000,000	▲69.8%
第2項　国庫補助金	148,050,000	185,093,000	37,043,000	125.0%	153,050,000	32,043,000	20.9%
第3項　都補助金	59,125,000	60,977,000	1,852,000	103.1%	61,625,000	▲ 648,000	▲1.1%
第6項　他会計負担金	57,564,000	57,082,592	▲ 481,408	99.2%	54,998,973	2,083,619	3.8%
第8項　分担金及び負担金	4,800,000	6,048,392	1,248,392	126.0%	0	6,048,392	皆増

支出

（消費税込，単位：円）

区分	R7予算現額 A	R7決算額 B	執行率	地方公営企業法第２６条の規定による翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	R6決算額 D	増減額 B-D	増減率
第1款　資本的支出	1,403,857,400	1,263,868,340	90.0%	0	139,989,060	2,261,149,263	▲ 997,280,923	▲44.1%
第1項　建設改良費	961,327,400	828,226,488	86.2%	0	133,100,912	1,874,261,786	▲ 1,046,035,298	▲55.8%
第2項　固定資産購入費	3,700,000	2,556,350	69.1%	0	1,143,650	4,128,310	▲ 1,571,960	▲38.1%
第3項　企業債償還金	433,830,000	433,085,502	99.8%	0	744,498	382,759,167	50,326,335	13.1%
第6項　予備費	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000	0	0	－

資本的収支不足額

当年度			前年度			増減額 C-F
資本的収入額 A	資本的支出額 B	資本的収支不足額 C=B-A	資本的収入額 D	資本的支出額 E	資本的収支不足額 F=E-D	
785,100,984	1,263,868,340	478,767,356	1,844,573,973	2,261,149,263	416,575,290	62,192,066

資本的収入及び支出予算は、通常、収入が支出より少なく、その不足分（資本的収支不足額）の資金的裏付けとなる財源が「補てん財源」

資本的収支不足額4億7876万7356円は、以下の補てん財源により補てん

補てん財源の額

内訳	当年度			前年度			増減額		
	留保額（使用可能額）	補てん額（使用額）	差引残高	留保額（使用可能額）	補てん額（使用額）	差引残高	留保額（使用可能額）	補てん額（使用額）	差引残高
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 ※１	46,389,434	46,389,434	0	141,319,903	141,319,903	0	▲ 94,930,469	▲ 94,930,469	0
過年度分損益勘定留保資金 ※２	1,313,547,468	432,377,922	881,169,546	994,308,793	275,255,387	719,053,406	319,238,675	157,122,535	162,116,140
当年度分損益勘定留保資金 ※３	546,585,041	0	546,585,041	594,494,062	0	594,494,062	▲ 47,909,021	0	▲ 47,909,021
計	1,906,521,943	478,767,356	1,427,754,587	1,730,122,758	416,575,290	1,313,547,468	176,399,185	62,192,066	114,207,119

※１　消費税及び地方消費税（以下「消費税」という）の納税額を、資本的収支に係る分も含め収益的収支に計上する会計上の仕組みにより、下水道事業会計内部に蓄えられる資金（資本的支出の消費税の額から、資本的収入の消費税の額及び控除対象外の消費税を差し引いた額）

※２　過年度における減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の収益的支出への計上により、財源として下水道事業会計内部に蓄えられた資金のうち、当年度への繰越資金残高

※３　当年度における減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の収益的支出への計上により、財源として下水道事業会計内部に蓄えられる資金

（２）　令和７年度経営総括

【貸借対照表で示される令和７年度末時点における財政状態】

①資産

・資産合計額292億3,630万円余のうち、固定資産が268億7,219万円余で前年度比9億3,192万円余の減、流動資産が23億6,411万円余で前年度比2億898万円余の減

・流動資産のうち、当年度末時点の現金預金残高は21億2,112万円余で前年度比4,245万円余の増

・現金預金の収支を伴う資産・負債の増減に係る資本的収支について、資本的支出額は、老朽化・劣化対策事業が前年度比8,475万円余の増、自然流下化事業が前年度比10億8,083万円余の減、調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業が前年度比1億1,709万円余の減となり、総額で12億6,386万円余となり前年度比9億9,728万円余の減

・資本的収入額は、事業費の減に伴い企業債の借入額が10億9,900万円の減となり、総額で7億8,510万円余となり前年度比10億5,947万円余の減

・資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は4億7,876万円余となり、下水道事業の内部に蓄えられている補てん財源で補てんしたことにより、当年度末の補てん財源残高は14億2,775万円余で前年度比1億1,420万円余の増

②負債

・負債合計額260億6,130万円余のうち、固定負債が90億9,587万円余で前年度比1,616万円余の減、流動負債が14億1,639万円余で前年度比2億6,340万円余の減、繰延収益が155億4,903万円余で前年度比8億1,781万円余の減

・地震対策事業、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、都市計画道路整備等に伴う下水道整備、流域下水道事業を行うため、企業債を借り入れた結果、固定負債・流動負債の企業債残高は合計で95億7,267万円余となり、前年度比4,281万円余の増（将来的に負担する額の内訳は、一般会計が50億6,650万円余で、下水道事業会計が残りの45億617万円余）

③資本

・資本合計額は31億7,499万円余で前年度比4,351万円余の減

【損益計算書で示される当年度の経営状況】

・年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が4,351万円余の純損失

・公営企業会計に移行した令和２年度決算からの当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は、7,831万円余（営業収益に対する当年度未処理欠損金の割合を表す累積欠損金比率は2.76パーセント）

【財政状態の総括】

・当年度は純損失を計上し未処理欠損金が拡大したものの、減価償却費等の損益勘定留保資金の当年度計上分を補てん財源として全額蓄えることができた。しかし、今後は減価償却費の減に伴い当該補てん財源も減少傾向となることが想定されるため、当年度未処理欠損金の解消に努めるとともに、安定した損益勘定留保資金を確保するための取組が必要である。

・企業債残高について、前年度の自然流下化事業に係る管路新設工事の竣工により、当年度の企業債発行額が減となったものの、未償還残高は増加した。なお、企業債残高対事業規模比率については類似団体より依然として低水準である。

・今後、浸水対策事業、老朽化・劣化対策事業等の重点事業により建設改良費の更なる増が見込まれることから、元利償還に伴う財政負担と世代間の負担の公平性のバランスを考慮し、企業債を有効に活用していく。

【経営状況の総括】

・仙川汚水中継ポンプ場の運転停止でポンプ場に係る委託料を皆減できたものの、下水道使用料徴収委託料や固定資産除却費の増、さらには下水道使用料収入の減などにより、純損失となった。

・今後の下水道事業を取り巻く環境は、下水道施設の急速な老朽化に伴う更新需要、災害対策の強化、維持管理費や建設工事費の高騰に伴い支出の増加が見込まれる一方、収入については、令和８年度の下水道使用料の改定により増収が見込まれるものの、節水技術の進展や市民等の節水意識の向上に加え、市内人口も減少局面に向かっており、下水道使用料の減収基調が見込まれる。

・「調布市下水道事業経営戦略２０２５」に基づき、経営改善策を進めるとともに、引き続き下水道事業を取り巻く環境に注視し安定した事業運営を推進していく。

（３）　令和７年度主要事業概要

（単位：円）

◆　下水道施設における浸水対策の推進　5,594,000

令和元年東日本台風（台風第１９号）の再度災害防止に向け、事業主体の狛江市と連携し、ポンプ施設の整備に向けた詳細設計を実施するとともに、検討状況についての住民説明会を開催しました。
また、浸水対策のマスタープランとなる雨水管理総合計画について、有識者や市民委員などで構成する検討委員会を開催し、策定しました。

科　　目	R7予算現額	R7決算額	執行率	R6決算額	増減率
○　雨水管理総合計画策定検討委員謝礼	170,000	94,000	55.3%	169,200	▲44.4%
○　雨水管理総合計画策定検討委員旅費	4,000	0	0.0%	1,286	皆減
○　雨水管理総合計画策定支援委託料	5,500,000	5,500,000	100.0%	14,630,000	▲62.4%
○　根川雨水幹線維持管理負担金（浸水対策）	0	0	－	72,748,575	皆減
○　根川雨水幹線建設改良負担金	0	0	－	2,602,492	皆減

◆　下水道施設の地震対策の推進　8,454,600

「調布市上下水道耐震化計画（計画期間：令和７年度～令和１１年度）」に基づき、マンホールと管渠の接続部の可とう化に加え、液状化によるマンホール浮上防止のための設計を行いました。

科　　目	R7予算現額	R7決算額	執行率	R6決算額	増減率
○　地震対策工事設計等委託料	0	8,454,600	－	0	皆増

◆ 下水道施設の老朽化・劣化対策の推進　562,198,550

下水道施設の予防保全型維持管理への転換の取組として、「調布市下水道ストックマネジメント計画（計画期間:令和３年度～令和７年度）」に基づき、管路劣化状況の点検や管更生工事（既設下水道管の内面に新管を構築する工事）及びマンホール蓋交換工事（マンホール蓋の飛散による事故を予防保全）を実施しました。
また、令和７年１月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、国からの要請に基づき下水道管路の全国特別重点調査を実施し、調査結果を踏まえ、「調布市下水道ストックマネジメント計画＜第２期＞（計画期間:令和８年度～令和１２年度）」を策定しました。
経営の効率化と民間活力の活用については、国が推奨する水の官民連携（ウォーターＰＰＰ）の令和９年度導入に向け、事業スキームについての検討を行いました。

科　　目	R7予算現額	R7決算額	執行率	R6決算額	増減率
○ 管路清掃委託料（計画清掃）	6,435,000	3,245,456	50.4%	2,420,572	34.1%
○ 次期ストックマネジメント計画策定委託料	0	0	0.0%	12,980,000	皆減
○ 次期官民連携手法導入検討委託料	16,118,000	20,559,000	127.6%	19,921,000	3.2%
○ 管路施設包括的民間委託料（補修）	6,536,000	6,523,000	99.8%	6,523,000	0.0%
○ 管路施設包括的民間委託料（老朽化・劣化対策）	63,185,000	63,140,000	99.9%	60,786,000	3.9%
○ 管路補修工事費（計画補修）	37,187,000	21,465,385	57.7%	4,678,759	358.8%
○ ストックマネジメント補修工事費	15,089,000	15,084,509	100.0%	0	皆増
○ ストックマネジメント工事設計等委託料	29,416,000	25,504,600	86.7%	19,275,300	32.3%
○ 管路等建設工事設計等委託料（特別重点）	0	78,988,800	―	0	皆増
○ 包括的民間委託料（ストックマネジメント計画に基づく点検業務）	24,453,000	24,464,000	100.0%	23,771,000	2.9%
○ ストックマネジメント工事費	350,211,000	303,223,800	86.6%	304,378,800	▲0.4%

（４）経営実績の概要

ア　業務量

事　　項	令和7年度末	令和6年度末	比較		備考
			増減	増減率	
①処理区域面積	1,954.73ha	1,954.73ha	0ha	0.0%	
②処理区域内人口	241,841人	239,726人	2,115人	0.9%	住民基本台帳に基づく行政区域内の人口（行政人口）のうち、下水道を使用できる区域内の人口 ※調布市の処理区域内人口＝行政人口
③水洗便所設置済人口	241,794人	239,677人	2,117人	0.9%	
④水洗化率　　③÷②	99.98%	99.98%	－	－	
⑤年間総処理水量	35,681,936㎥	42,251,762㎥	▲ 6,569,826㎥	▲15.5%	下水処理場で処理した水量（雨水処理水量を含む） ※調布市の水量は、森ヶ崎水再生センターに流入した野川処理区の全水量から処理区域面積で按分し算出
⑥一日平均処理水量	97,759㎥	115,758㎥	▲ 17,999㎥	▲15.5%	
⑦年間有収水量	24,296,665㎥	24,328,003㎥	▲ 31,338㎥	▲0.1%	下水道使用料の徴収対象となった汚水処理水量
⑧一日平均有収水量	66,566㎥	66,652㎥	▲ 86㎥	▲0.1%	
⑨水洗便所設置済人口一人当たり平均有収水量 ⑦÷③	100㎥	102㎥	▲ 2㎥	▲2.0%	
⑩下水道管布設延長	567km	566km	1km	0.2%	
⑪うち汚水管延長	18km	17km	1km	5.9%	
⑫うち雨水管延長	26km	26km	0km	0.0%	

事　　項	令和7年度末	令和6年度末	比較		備考
			増減	増減率	
⑬うち合流管延長	523km	523km	0km	0.0%	
⑭管渠清掃延長	13.64km	15.66km	▲ 2.02km	▲12.9%	
⑮管渠点検延長累計	282.98km	255.21km	27.77km	10.9%	老朽化・劣化対策事業として平成30年度以降に行った管渠点検延長の累計
⑯修繕・改良・更新管渠延長	0.49km	1.16km	▲ 0.67km	▲57.8%	修繕：施設の現状復旧を図ることを目的とした行為であり、耐用年数の延伸が担保されないもの 改良：施設の耐用年数の延伸が担保される行為であり、改築の一部を成すもの 更新：新たに設置したものと同じ期間の耐用年数が確保される行為であり、改築の一部を成すもの
⑰法定耐用年数超過管渠延長	160.03km	142.56km	17.47km	12.3%	法定標準耐用年数（50年）を超過した管渠延長

イ　収益的収支（損益計算書）

（消費税抜、単位：千円）

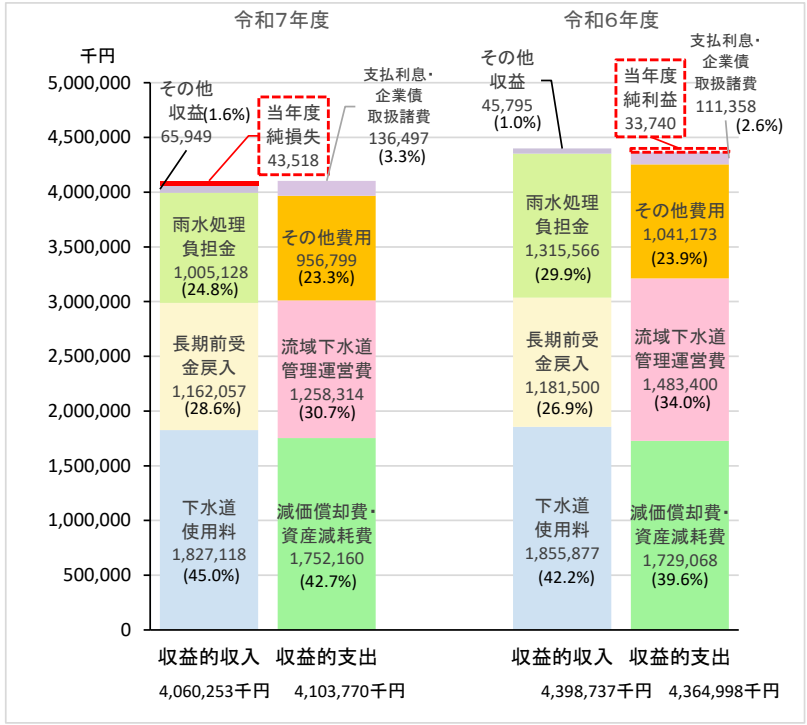
事　　項	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
収益的収入（下水道事業収益）	**4,060,253**	**100.0%**	**4,398,737**	**100.0%**	**▲ 338,485**	**▲7.7%**
①営業収益	2,839,264	69.9%	3,178,892	72.3%	▲ 339,628	▲10.7%
下水道使用料	1,827,118	45.0%	1,855,877	42.2%	▲ 28,758	▲1.5%
雨水処理負担金	1,005,128	24.8%	1,315,566	29.9%	▲ 310,438	▲23.6%
その他営業収益	7,017	0.2%	7,449	0.2%	▲ 432	▲5.8%
②営業外収益	1,220,989	30.1%	1,219,846	27.7%	1,143	0.1%
長期前受金戻入	1,162,057	28.6%	1,181,500	26.9%	▲ 19,442	▲1.6%
他会計負担金	37,587	0.9%	32,737	0.7%	4,850	14.8%
その他営業外収益	21,345	0.5%	5,610	0.1%	15,735	280.5%
③特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
収益的支出（下水道事業費用）	**4,103,770**	**100.0%**	**4,364,998**	**100.0%**	**▲ 261,227**	**▲6.0%**
④営業費用	3,904,917	95.2%	4,162,509	95.4%	▲ 257,592	▲6.2%
流域下水道管理運営費	1,258,314	30.7%	1,483,400	34.0%	▲ 225,085	▲15.2%
減価償却費	1,706,399	41.6%	1,727,940	39.6%	▲ 21,541	▲1.2%
資産減耗費	45,761	1.1%	1,128	0.0%	44,633	著増
その他管理運営費	894,442	21.8%	950,042	21.8%	▲ 55,599	▲5.9%
⑤営業外費用	198,854	4.8%	202,489	4.6%	▲ 3,635	▲1.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	136,497	3.3%	111,358	2.6%	25,140	22.6%
雑支出	62,356	1.5%	91,131	2.1%	▲ 28,774	▲31.6%
⑥特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
a　営業損益　①－④	**▲ 1,065,653**	**－**	**▲ 983,617**	**－**	**▲ 82,036**	**－**
b　経常損益　a＋（②－⑤）	**▲ 43,518**	**－**	**33,740**	**－**	**▲ 77,258**	**－**
c　当年度純損益　b＋（③－⑥）	**▲ 43,518**	**－**	**33,740**	**－**	**▲ 77,258**	**－**

※金額は単位未満で四捨五入しているため、計数が一致しないことがある。また、構成比は端数調整していないため、各項目の合計値が100%とならない場合がある。（共に以下同じ）

収益的収入は40億6025万3000円で、雨水処理負担金、下水道使用料等の減少に伴い、前年度比3億3848万5000円の減となりました。

収益的支出は41億377万円で、流域下水道管理運営費の減や根川雨水幹線維持管理負担金（ポンプ施設基本設計）、ポンプ場の管理・点検等委託料の皆減等に伴い、前年度比2億6122万7000円の減となりました。

当年度純損益は4351万8000円の純損失で前年度比7725万8000円の減となりました。



マイナス表記は営業損失を表す

マイナス表記は経常損失を表す

マイナス表記は当年度純損失を表す

ウ　資本的収支

（消費税込、単位：千円）

事　　項	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
資本的収入	**785,101**	**100.0%**	**1,844,574**	**100.0%**	**▲ 1,059,473**	**▲57.4%**
企業債	475,900	60.6%	1,574,900	85.4%	▲ 1,099,000	▲69.8%
建設改良費等への充当債	475,900	60.6%	1,574,900	85.4%	▲ 1,099,000	▲69.8%
国庫補助金	185,093	23.6%	153,050	8.3%	32,043	20.9%
都補助金	60,977	7.8%	61,625	3.3%	▲ 648	▲1.1%
他会計負担金	57,083	7.3%	54,999	3.0%	2,084	3.8%
分担金・負担金	6,048	0.8%	0	0.0%	6,048	皆増
資本的支出	**1,263,868**	**100.0%**	**2,261,149**	**100.0%**	**▲ 997,281**	**▲44.1%**
建設改良費・固定資産購入費	830,783	65.7%	1,878,390	83.1%	▲ 1,047,607	▲55.8%
浸水対策事業	0	0.0%	2,602	0.1%	▲ 2,602	皆減
地震対策事業	8,455	0.7%	0	0.0%	8,455	皆増
老朽化・劣化対策事業	432,181	34.2%	347,425	15.4%	84,756	24.4%
自然流下化事業	6,521	0.5%	1,087,360	48.1%	▲ 1,080,839	▲99.4%
流域下水道事業	262,516	20.8%	196,333	8.7%	66,183	33.7%
一般職人件費（資本的支出分）	34,873	2.8%	39,764	1.8%	▲ 4,891	▲12.3%
その他の建設改良事業	86,237	6.8%	204,906	9.1%	▲ 118,669	▲57.9%
企業債償還金	433,086	34.3%	382,759	16.9%	50,326	13.1%
資本的収支不足額	**478,767**	**－**	**416,575**	**－**	**62,192**	**－**

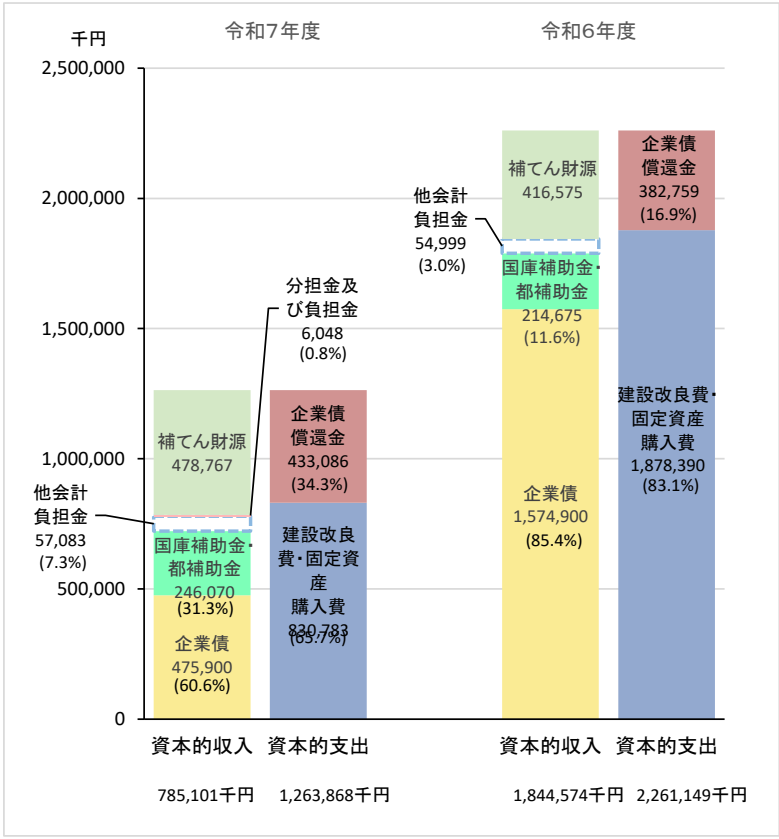
※資本的収支不足額については、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の計上により財源として蓄えられた資金等を補てん財源として補てん

事項	留保額（使用可能額）	補てん額（使用額）	差引残高
補てん財源	1,906,522	478,767	1,427,755

資本的収入は7億8510万1000円で、企業債借入額の減少等に伴い、前年度比10億5947万3000円の減となりました。

資本的支出は12億6386万8000円で、自然流下化事業費の減少等に伴い、前年度比9億9728万1000円の減となりました。

収支差引で不足する4億7876万7000円を補てん財源で補てんした結果、補てん財源の差引残高は14億2775万5000円となりました。



エ　貸借対照表

（消費税込、単位：千円）

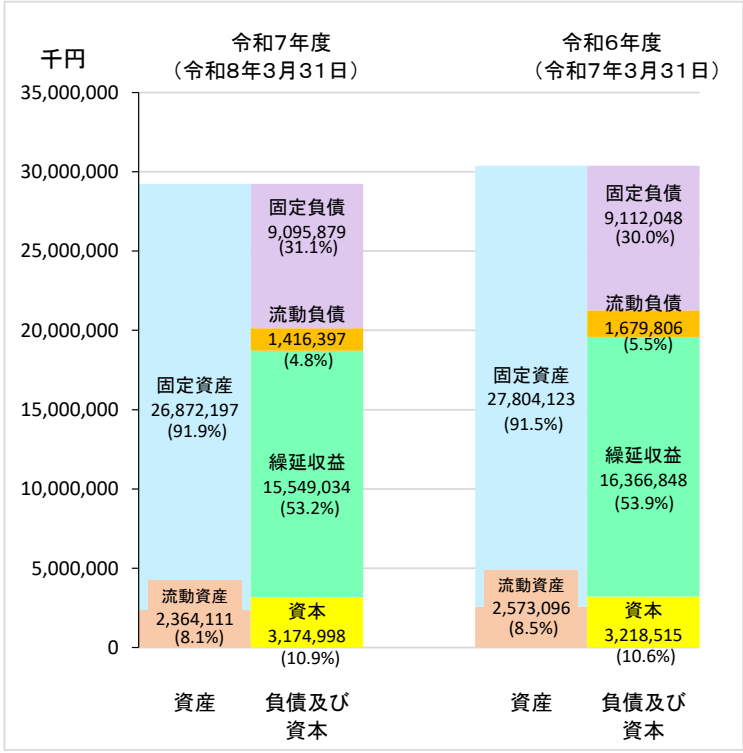
事　　項	令和7年度（令和8年3月31日）		令和6年度（令和7年3月31日）		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
資産	**29,236,307**	**100.0%**	**30,377,218**	**100.0%**	**▲ 1,140,911**	**▲3.8%**
固定資産	26,872,197	91.9%	27,804,123	91.5%	▲ 931,926	▲3.4%
流動資産	2,364,111	8.1%	2,573,096	8.5%	▲ 208,985	▲8.1%
うち現金預金	2,121,128	7.3%	2,078,672	6.8%	42,456	2.0%
負債	**26,061,310**	**89.1%**	**27,158,703**	**89.4%**	**▲ 1,097,393**	**▲4.0%**
固定負債	9,095,879	31.1%	9,112,048	30.0%	▲ 16,169	▲0.2%
うち企業債	9,095,879	31.1%	9,112,048	30.0%	▲ 16,169	▲0.2%
流動負債	1,416,397	4.8%	1,679,806	5.5%	▲ 263,409	▲15.7%
うち企業債	476,798	1.6%	417,814	1.4%	58,984	14.1%
繰延収益	15,549,034	53.2%	16,366,848	53.9%	▲ 817,814	▲5.0%
資本	**3,174,998**	**10.9%**	**3,218,515**	**10.6%**	**▲ 43,518**	**▲1.4%**
資本金	3,253,315	11.1%	3,253,315	10.7%	0	0.0%
剰余金	▲ 78,317	▲0.3%	▲ 34,799	▲0.1%	▲ 43,518	－
資本剰余金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	▲ 78,317	▲0.3%	▲ 34,799	▲0.1%	▲ 43,518	－
うち当年度未処分利益剰余金	▲ 78,317	▲0.3%	▲ 34,799	▲0.1%	▲ 43,518	－

※当年度未処分利益剰余金は、マイナス表記の場合、当年度未処理欠損金を表す

資産について，資産合計額292億3630万7000円のうち、固定資産が268億7219万7000円で前年度比9億3192万6000円の減、流動資産が23億6411万1000円で前年度比2億898万5000円の減となりました。なお、流動資産のうち、現金預金は21億2112万8000円で前年度比4245万6000円の増となりました。

負債について、負債合計額260億6131万円のうち、固定負債が90億9587万9000円で前年度比1616万9000円の減、流動負債が14億1639万7000円で前年度比2億6340万9000円の減、繰延収益が155億4903万4000円で前年度比8億1781万4000円の減となりました。なお、負債のうち企業債は、地震対策事業、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、都市計画道路整備等に伴う下水道整備、流域下水道事業を行うために借り入れた結果，固定負債・流動負債の企業債残高は合計で95億7267万7000円となり、前年度比4281万4000円の増となりました。

資本について、資本合計額は31億7499万8000円で前年度比4351万8000円の減となりました。



オ　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	令和7年度	令和6年度	増減
業務活動によるＣＦ	682,732	664,850	17,881
投資活動によるＣＦ	▲ 683,090	▲ 1,072,978	389,888
財務活動によるＣＦ	42,814	1,191,541	▲ 1,148,727
資金増加額	42,456	783,413	▲ 740,957
資金期首残高	2,078,672	1,295,258	783,413
資金期末残高	2,121,128	2,078,672	42,456

※ＣＦは、キャッシュ・フローの略

＜業務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳＞

投資活動・財務活動以外の活動による収入・支出

主な収入：下水道使用料、雨水処理負担金等による収入

主な支出：管渠補修工事費、下水道使用料徴収委託料等の管理運営費による支出

※決算書は、当年度純損益からの増減による間接法で表示するため、上記科目を直接表示していない

＜投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳＞

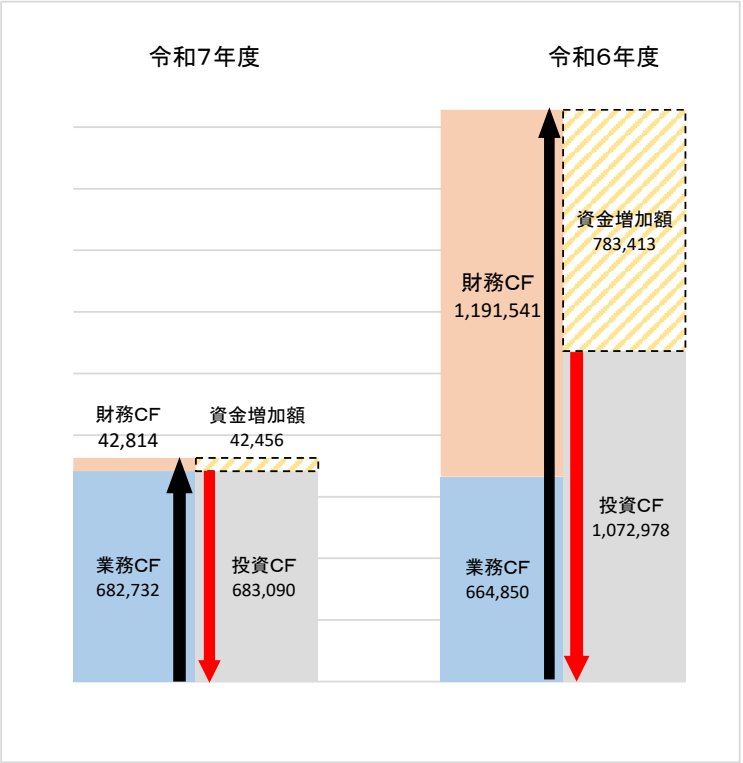
補助金、他会計負担金、分担金及び負担金による収入

固定資産の取得（建設改良費、固定資産購入費等）による支出

＜財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳＞

企業債（建設改良費等の財源に充当したもの）による収入

企業債（建設改良費等の財源に充当したもの）の償還による支出



カ　企業債残高・償還額・企業債利息の推移

（単位：千円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借入額	352,200	1,015,200	862,400	1,574,900	475,900
償還高	465,394	324,436	341,694	382,759	433,086
うち繰上償還高	178,778	0	0	0	15,643
未償還残高	7,126,252	7,817,016	8,337,722	9,529,863	9,572,677
前年度比増減	▲ 113,194	690,764	520,706	1,192,141	42,814
借入利率	0.7%	1.2%(1.0%)	1.4%	2.0%	2.9%
利子償還高	101,209	97,608	104,509	111,358	136,497
繰上償還補償金	9,848	0	0	0	0
利子未償還残高	933,527	1,023,706	1,109,377	1,494,067	1,574,471
元利償還高	566,603	422,044	446,203	494,117	569,583
元利未償還残高	8,059,779	8,840,722	9,447,099	11,023,930	11,147,148

（備考）

・ピーク時の状況

借入額　48億3200万円（昭和55年度）

借入利率　8.1%（昭和55年度）

未償還残高　約285億6300万円（昭和57年度）

・利子償還高は、未払費用を含む

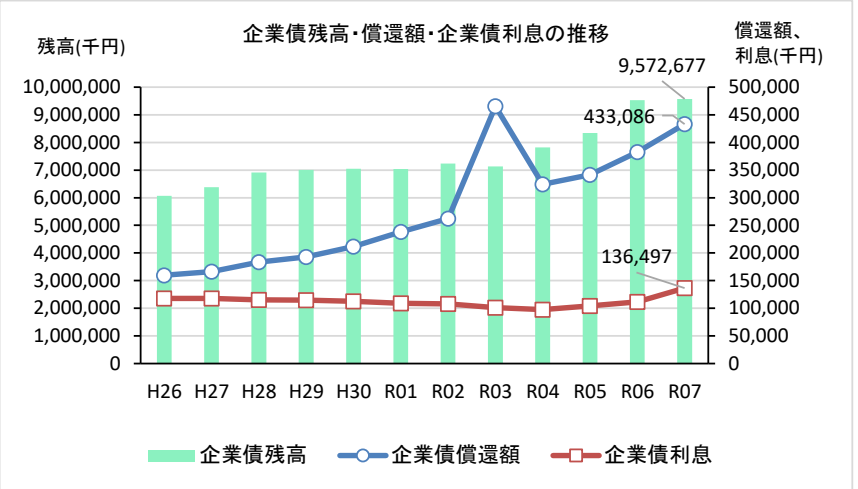
・償還期間は30年

（令和４年度借入額のうち、4650万円は、償還期間20年<借入利率1.0%>）

令和７年度は、地震対策事業、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、都市計画道路整備等に伴う下水道整備、流域下水道事業を行うために、4億7590万円の企業債を新たに借り入れました。

一方、当年度において、4億3308万6000円の企業債元金を償還しました。また、企業債利息として1億3649万7000円を支出しました。

この結果、年度末時点の企業債残高は95億7267万7000円、利子未償還残高は15億7447万1000円となりました。



キ　剰余金計算書・欠損金処理計算書

剰余金計算書

（消費税抜、単位：千円）

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益剰余金（未処理欠損金）	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,253,315	0.1	▲ 34,799	▲ 34,799	3,218,515
前年度処分額	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	▲ 43,518	▲ 43,518	▲ 43,518
当年度純利益	0	0	▲ 43,518	▲ 43,518	▲ 43,518
当年度末残高	3,253,315	0.1	▲ 78,317	▲ 78,317	3,174,998

【剰余金計算書（貸借対照表の資本のうち、剰余金の年度中の増減内容を示す計算書）】

当年度変動額については、当年度純損失の計上に伴い、未処理欠損金が4351万8000円増加しました。

【欠損金処理計算書（剰余金計算書の未処理欠損金の処理についての計算書）】

当年度において、欠損金の処理は行いませんでした。

欠損金処理計算書

（消費税抜、単位：千円）

	未処理欠損金
当年度末残高	▲ 78,317
処理後残高	▲ 78,317